

市町村における子育て支援事業の課題と展望

—保健師の子育てサークルへの関わりを通して—

Issues and prospects in child-care support services in the community

—Through involvement of public health nurses in child-care groups—

長谷川珠代^{*1}・佐藤 京子^{*1}・鶴田 来美^{*1}

Tamayo Hasegawa^{*1}・Kyoko Sato^{*1}・Kurumi Tsuruta^{*1}

キーワード：子育てサークル，子育て支援，保健師，地域社会

Child-care group, Child-care support, Public health nurse, Community

I. はじめに

我が国では，少子化や核家族化の進行，就労環境の変化，近隣関係の希薄化などを背景に，家庭や地域における子育ての力が著しく低下している。そして，孤立した育児や育児不安，育児負担感の増加が社会的な問題となっている現在，親の子育て力を高めるための支援，子育ての仲間づくり，交流を通して子育て負担感を軽減しようとする動きが各地で進められるようになった。

21世紀の我が国の母子保健が取り組む方向性を示した「健やか親子21」¹⁾は，安心して子どもを産みゆとりを持って健やかに育てるための家庭や地域の環境づくりをテーマに掲げており，主要な4つの課題の中に「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減」を掲げている。各自治体は，これらの基本方針を踏まえた上で，自治体独自の母子保健計画を策定しているが，その中で，子育てサークルの育成及び育児支援は重要な課題となっている。

本研究は，保健師が関わっている子育てサークルの実態や効果，子育てサークルの関わりにおける保健師の役割や課題を明らかにし，今後の子育て支援事業のあり方を検討することを目的に調査を実施した。「健やか親子21」の活動は，2001年

から2010年までの10年計画で進め，中間の2005年に実施状況を評価し必要な見直しを行うことになっている。本調査は，自治体が行う中間評価の基礎資料となりうると考える。

II. 方法

宮崎県内の44市町村で，母子保健事業を担当している部署の保健師を対象に，子育てサークルに関する質問紙調査を実施した。調査期間は，2003年12月から2004年の1月までで，質問紙と調査の趣旨及び協力を依頼する文書を同封したうえで，各市町村の保健事業所管課に郵送し，母子保健事業を担当する保健師1名が回答するよう依頼した。なお，研究への参加については，質問紙が返送された場合に研究参加の同意が得られたものとした。

調査の内容は，各市町村の看護職者の数（病院勤務を除く），所属分野，保健師の考える子育てサークルの効果，子育てサークルにおける保健師の役割や，子育てサークルへの関わりにおける保健師の課題，子育てサークルの概要についてであった。

子育てサークルの効果については，研究者ら²⁾が子育てサークル参加者に対して参加の意味を尋ね，そこから得られた結果と，平成12年度健康調

※1 宮崎大学医学部看護学科 地域看護学講座
School of Nursing, Miyasaki Medical College, University of Miyazaki

査事業アンケート等^{3)~5)}を基に、「保健師の考える育児サークルの良い効果」11項目、「保健師の考える育児サークルの良くない効果」5項目の質問を作成した。それぞれの項目について、①とてもある、②ややある、③わからない、④あまりない、⑤ない、の5段階の選択肢を与え、‘とてもある’‘ややある’の回答については、「あり」、‘あまりない’‘ない’の回答は、「なし」と捉えた。

子育てサークルにおける保健師の役割や、子育てサークルへの関わりにおける保健師の課題については、自由記載で回答を得た。記述された内容については、研究者間で解釈し、同じ意味を示すものをまとめ、それらを象徴するカテゴリー名をつけた。

Ⅲ. 結果

44市町村に対し調査票を郵送し、41市町村から返送があった(回収率93.2%)。調査票の回答者は、全て各市町村の保健分野に所属しており、職位は、保健師、主任、係長等であった。回答者の勤務年数は5か月から27年、中央値は10年であった。

1. 市町村における看護職者の配置状況

(表1, 表2)

各市町村の看護職者は総数414名、内訳は保健師239名、助産師29名、看護師146名であり雇用形態については63.3%が常勤、36.7%が非常勤であった。職種別では、保健師は97.9%が常勤であるのに対し、助産師は100%が非常勤、看護師は80.8%が非常勤であった。看護職の所属部署については、保健分野に保健師の72.2%、看護師の73.7%が、福祉分野に保健師の15.6%、看護師の5.3%が、その他の分野に保健師の12.2%、看護師の21.0%が所属していた。その他の分野の所属については、介護保険や国民健康保険に関する部署、住民課、福祉事務所や老人ホーム、学校教育課などが挙げられていた。なお、助産師については、全員が非常勤であるため、所属はなしであった。

2. 保健師の考える子育てサークルの効果

(表3, 表4)

保健師が考える子育てサークルの良い効果については、11項目中9項目について、90%以上が効果ありと回答していた。そのなかでも、「情報交換の場として利用できる」と「親同士で友達ができる」については、100%が良い効果‘あり’と回答していた。子育てそのものについての効果

表1. 市町村における看護職者の雇用形態

単位: 人 (%)

	職種内訳			計
	保健師	助産師	看護師	
常勤	234 (97.9)	0 (0)	28 (19.2)	262 (63.3)
非常勤	5 (2.1)	29 (100)	118 (80.8)	152 (36.7)
計	239 (100)	29 (100)	146 (100)	414 (100)

表2. 市町村における看護職者の所属分野

単位: 人 (%)

	職種別内訳			計
	保健師	助産師	看護師	
保健分野	166 (72.2)	0 (0)	14 (73.7)	180 (72.0)
福祉分野	36 (15.6)	0 (0)	1 (5.3)	37 (15.0)
その他	28 (12.2)	0 (0)	4 (21.0)	32 (13.0)
計	230 (100)	0 (0)	19 (100)	249 (100)

注) 無回答及び非常勤で所属分野のない者は除いた

表3. 保健師の考える子育てサークルの良い効果 n=41 単位：人 (%)

	あり	なし	わからない
1) 子育てに自信がつく	38 (92.7)	3 (7.3)	0 (0)
2) 子どもの遊ばせ方がうまくなる	38 (92.7)	3 (7.3)	0 (0)
3) 子どもを客観的にみられるようになる	38 (92.7)	3 (7.3)	0 (0)
4) 育児不安が解消する	40 (97.6)	1 (2.4)	0 (0)
5) 情報の交換や利用ができる	41 (100)	0 (0)	0 (0)
6) 親同士で友達ができる	41 (100)	0 (0)	0 (0)
7) 子どもがいきいきする	40 (97.6)	1 (2.4)	0 (0)
8) 子どもに友達ができる	39 (95.1)	2 (4.9)	0 (0)
9) 親の生活が充実する	38 (92.7)	1 (2.4)	2 (4.9)
10) 父親の育児参加がふえる	11 (26.8)	21 (51.2)	9 (22.0)
11) 親が地域や社会に関心をもつ	29 (70.7)	8 (19.5)	4 (9.8)

表4. 保健師の考える子育てサークルの良くない効果 n=41 単位：人 (%)

	あり	なし	わからない
1) 子どもを比較してストレスになる	23 (56.1)	13 (31.7)	5 (12.2)
2) 子ども同士のトラブルで気まずくなる	15 (36.6)	22 (53.7)	4 (9.8)
3) 親同士が気を使いすぎる	16 (39.0)	18 (43.9)	7 (17.1)
4) 親同士のいじめが生じる	4 (9.8)	27 (65.9)	10 (24.4)
5) サークル以外の人を排除しやすい	12 (29.3)	23 (56.1)	6 (14.6)

「子育てに自信がつく」「子どもの遊ばせ方がうまくなる」「子どもを客観的にみられるようになる」については、それぞれの7.3%が効果‘なし’、子どもを主体として捉えた効果「子どもがいきいきする」と「子どもに友達ができる」については、それぞれ、2.4%、4.9%が、効果‘なし’と回答していた。

良い効果‘なし’という回答が多かったのは「父親の育児参加がふえる」51.2%、次いで「親が地域や社会に関心をもつ」19.5%であった。

これとは逆に、保健師が考える子育てサークルの良くない効果については、「子どもを比較してストレスになる」56.1%が最も多く、次いで「親同士が気を使いすぎる」39.0%、「子ども同士のトラブルで気まずくなる」36.6%であった。

3. 保健師の子育てサークルへの関わり (表5)

今回の調査で回答が得られた41市町村のうち、保健師が子育てサークルに関わっていると回答したのは15市町村で、それぞれのサークルの数をあ

わせると34サークルであった。この34サークルの会員数、設立時期、サークルの開催頻度、活動場所、サークルの構成、設立のきっかけ、保健師の関わりの内容、保健師以外の援助者については、表5に示した。

保健師の関わっている子育てサークルの会員数の最小値5人、最大値55人で、10～19人の会員で構成されているサークルが44.1%で最も多かった。開催頻度は、月に1～2回が61.8%で最も多かった。月4回以上開催しているサークルは29.4%で、少ないところでは、年に2～3回程度開催のサークルも5.9%あった。活動場所としては保健所・保健センターが50%で、その他の場所では、公民館や児童館を利用していた。設立のきっかけは、母子保健事業を通してのものが38.2%、親の自主的活動によるものが32.4%で、保健師からの計画的な働きかけによるものは11.8%であった。

サークルの構成としては、多胎児や疾患児、障害児といった共通の課題を持つ親のサークルより、その他に含まれている不安や悩みを話し合うサー

表5. 保健師が関わっている子育てサークルの概要

		n=34 単位：人 (%)	
		人数	(%)
会員数	1～9	9	(26.5)
	10～19	15	(44.1)
	20～29	8	(23.5)
	30以上	2	(13.2)
設立年	平成9年以前	7	(20.6)
	平成10～11年	9	(26.5)
	平成12～13年	8	(23.5)
	平成14年以降	6	(17.6)
	不明	4	(11.8)
開催頻度	月1～2回	21	(61.8)
	月4回以上	10	(29.4)
	2～3/年	2	(5.9)
	不定期	1	(2.9)
活動場所	保健所・保健センター	17	(50.0)
	支援センター	4	(11.8)
	保育所	3	(8.8)
	その他	10	(29.4)
サークルの構成	多胎児	3	(8.8)
	疾患児	3	(8.8)
	障害児	2	(5.9)
	その他	26	(76.5)
設立のきっかけ (複数回答)	母子保健活動から	13	(38.2)
	親が自主的に	11	(32.4)
	保健以外の分野から	6	(17.6)
	保健師からの計画的な働きかけ	4	(11.8)
その他	3	(8.8)	
保健師の関わり (複数回答)	運営上の相談や援助	21	(61.8)
	自立へ向けての相談や援助	6	(17.6)
	リーダーへの研修	3	(8.8)
	講師派遣など	2	(5.9)
	その他	15	(44.1)
保健師以外の援助者 (複数回答)	保育士	12	(35.3)
	栄養士	11	(32.3)
	助産師	5	14.7
	社会教育関係者	5	(14.7)
	母子保健推進員	4	(11.8)
	看護師	3	(8.8)
	心理相談員	2	(5.9)
その他	10	(29.4)	

クルの方が多かった。

保健師の関わりとしては、運営上の相談や援助が61.8%、自立に向けての相談や援助が17.6%で、その他の44.1%には、場の提供や参加者の紹介などが挙げられていた。

保健師以外に関わっている職種としては、保育士35.3%、栄養士32.3%、助産師14.7%、社会教育関係者14.7%であった。その他としては、民生委員や食生活推進員、学生などが挙げられていた。

4. 子育てサークルにおける保健師の役割 (表6)

子育てサークルにおける保健師の役割については、22市町村から自由記載による回答が得られた。記述された内容を、研究者間で文節毎に解釈し、同じ意味のものを整理したところ、自主的な活動の支援、サークル内のコーディネーター、きっかけづくり、リーダーの育成と支援、情報の提供、相談の窓口、場の提供、関係する他機関との連携の8項目に分類され、さらに、前者の4項目は、サークル活動への「直接的な役割」、後者の4項目は、「間接的な役割」に分類された。

5. 子育てサークルへの関わりにおける保健師の課題 (表7)

子育てサークルへの関わりにおける保健師の課題については、21市町村から自由記載による回答が得られた。ニーズの把握や、親への教育・指導、自主性を重視した支援、リーダー育成やサークル同士の交流支援等の記述については、「保健師の関わる姿勢」、担当分野や関係組織との連携、時間と予算の確保、業務とサークル参加の調整に関する記述については、「業務環境の整備」に分類し、これらを「保健師の課題」と捉えた。また、乳幼児が少ない、親同士の交流の場がない、古い慣習にはまっているといった記述については、「地域社会の課題」と捉えた。

表6. 子育てサークルにおける保健師の役割

直接的な役割	<ul style="list-style-type: none"> • 自主的な活動の支援 • サークル内のコーディネイト • きっかけづくり • リーダーの育成と支援
間接的な役割	<ul style="list-style-type: none"> • 情報の提供 • 場の提供 • 相談窓口 • 関係する他機関との連携を取る

注) 22市町村からの回答

表7. 子育てサークルへの関わりにおける保健師の課題

保健師の課題	<ul style="list-style-type: none"> • ニーズの把握 • 親への教育・指導 • 自主性を重視した支援 • リーダーの育成・サークル同士の交流支援
	<ul style="list-style-type: none"> • 担当分野、関係組織との連携 • 時間と予算の確保 • 業務とサークル参加の調整
地域社会の課題	<ul style="list-style-type: none"> • 乳幼児が少ない • 親同士の交流の場がない • 古い慣習にはまっている

注) 21市町村からの回答

IV. 考察

1. 調査について

今回、宮崎県内44市町村の母子保健事業を担当している部署の保健師に対して、子育てサークルに関する質問紙調査を実施した結果、41市町村から回答を得た。各市町村の母子保健事業については、人口の構成や重点課題が異なるため、保健師の母子保健活動とまとめてしまうことに無理があるかもしれない。また、回答が得られていない3市町村の特性は不明であるとともに、代表者1名に回答を求めたこと、回答者の勤務年数のばらつきが大きいこと、自由記載の設問については、回答が得られた範囲での分析であることなどの理由から、回答をした市町村、保健師個人の意見に左右された結果及び考察を招いている可能性がある。しかしながら、回答が得られた41市町村は宮崎県における全市町村調査に相当し、また自由記載においても約半数から意見が得られたことは、本研究の目的である子育てサークルにおける保健師の役割や課題を明らかにし、今後の子育て支援事業のあり方を検討する上で大きな意味を持つと考えられる。

2. 子育てサークルの効果

子育てサークルの効果については、良い効果11項目、良くない効果5項目を設定し調査を行った。これらは、研究者らの先行研究から作成された項目であり、良い効果については、それが期待できる項目、良くない効果については、それらが懸念される項目になっている。

今回の調査でこれらの項目を用いたところ、良い効果については、11項目中9項目について、9割以上の保健師から効果ありという回答が得られた。すなわち、保健師は子育てサークルを、育児不安の解消や子育ての方法の学習、親や子ども同士の交流の場として効果があると位置づけていることが明らかになった。また、子育てサークルは、ひとつの活動の場ではあるが、この活動を通して親が地域や社会に関心をもつことにもつながると7割の保健師が認識していた。しかし、子育てサークルが父親の育児参加に果たす効果については、

5割以上が効果なしと回答しており、父親の育児参加に及ぼす影響は低いことが示された。子育てサークルの良くない効果については、約6割の保健師が、子どもを比較してストレスになる、約4割の保健師が、親同士が気を使いすぎるや子ども同士のトラブルで気まずくなると回答していた。

これらのことから、子育てサークルは、同じ世代の子を持つ親同士が、地域の中で友達を作りながら育児についての相談や情報交換を行い、友達関係を築いていく一方で、子ども同士を比較してそれがストレスとなったり、人間関係におけるトラブルが生じる場となりうる二面性を持っていることが示された。

父親の家事・育児参加については、母親の子育て不安の減少に影響すると言われているが⁶⁾、現在の子育てサークルは、父親の育児参加に対してあまり効果が期待できない現状がみられた。そのため、子育てサークルに父親の参加を促すこと、サークル活動の存在を知ってもらうことが今後必要と思われる。

3. 子育てサークルの運営と保健師の役割

保健師の子育てサークルへの関わりとしては、運営上の相談や援助が6割を占め、自立に向けての相談や援助は約2割、リーダーへの研修や講師派遣などは1割以下であった。保健師以外の援助者としては、保育士や栄養士がそれぞれ3割以上であり、子育てサークルに参加している親子にとって遊び方や接し方、離乳食指導などは、重要な関心事であり、必要性が高いことが示唆された。また、サークルを通して親同士が友達になり、話をしやすい環境を作るためには、保健師以外のさまざまな職種や、地域社会との交流に貢献できる援助者の参加が必要であり、サークル活動の運営と活性化に欠かせない存在と考える。

自由記載によって得られた子育てサークルにおける保健師の役割は、サークルへの直接的な役割と間接的な役割の二つに分類された。直接的な役割には、保健師は自主的な活動を支援し発展させていくために、サークルの立ち上げるきっかけ作りやコーディネートを行い、その中でリーダーを

育成していくことなどが含まれた。間接的な役割には、健診の場などでサークルの情報を提供していくことや、集まる場を提供すること、サークルからの相談に応じるなど、保健師が積極的に関わっていくのではなく、受容あるいは受け身的な関わりが示された。また、間接的な役割には、サークルに関係する他の機関と連携を取ることも示されており、サークル活動の運営に直接的に関わるのではなく、陰から順調な運営・発展のためサークルを取り巻く環境・体制を整える役割が示された。しかしこのような、地区組織化活動における、いわゆる黒子的な役割は、保健師活動として表現されにくく、他者との共有や理解が困難であることから⁷⁾、保健師活動の成果として評価項目を具体的に示していくことが今後の課題と考える。

4. 地域における子育て支援事業の課題と展望

自由記載によって得られた子育てサークルに関わる上での課題については、保健師の課題と地域社会の課題の二つに分類された。保健師の課題については、さらに、関わる姿勢と業務環境の整備に分類され、関わる姿勢にはリーダーの育成や親への指導など教育的な関わり、メンバーのニーズ把握やプログラムの考案などサークルの一員として関わることや、自主性を重視した支援とその見極めなどが含まれた。Tuckman⁷⁾は、グループ発達段階を、第1期形成期、第2期波乱期、第3期規範形成期、第4期実行期と分類しているが、保健師はサークルの発達段階を評価し、段階に応じた課題を的確に捉え、活動を支援していく必要がある。また業務環境の整備においては、担当分野・関係機関との連携、時間と予算を確保する、業務とサークルへの参加を調整するなど、サークルを支援するための保健師自身の業務環境を整備することが課題である。

地域社会の課題には、少子化に伴う参加者の減少、親同士が交流するための場がない、地域に根付く古い慣習にとらわれているなどが含まれ、育児がしやすい環境に地域社会を育てていくことなどが挙げられていた。これは高齢化率の高い地区が多く存在する本研究の対象地域の背景を象徴し

ているものでもある。

今後、子育てサークルを含めた子育て支援事業を推進していくためには、母と子だけではなく父親の育児参加を促し、親子に対する活動を展開していくとともに、親が子どもとともに学び、成長できる環境を整えていく必要がある。「親同士が参加する場、育ちあう場」として、子育てサークルは効果があるが、それだけでは不十分であり、保健師はコミュニティ全体を育児しやすい環境に整えていくよう、保健事業の見直しをしていく必要がある。

少子高齢化や困難ケースの増加など地域社会のあり方が複雑化しており、本研究の対象となった市町村もこのような深刻な問題を抱えているものと思われる。育児しやすい地域づくり、次世代育成支援に向けての事業に進展するためには、もはや行政からの一方的な働きかけでは成り立たない。地域に存在する、住民自らの意志によって運営されているさまざまな組織活動が、世代や背景などを越えて協働していくことが必要不可欠である。Elizabeth. T. A.⁸⁾は、地域を導くためには保健師のパートナーシップ・アプローチが重要で、地域の立場から考え方や住民、資源を統合することによって機能する、と述べている。保健師は、地域住民の良きパートナーとなり、地域のネットワークを密にし、地域に根ざした活動を展開するとともに、資源をうまくコーディネートしていくことが、これからの子育て支援事業及び母子保健活動において重要と考える。

V. おわりに

宮崎県内44市町村で母子保健を担当している保健師を対象に質問紙調査を実施し、41の市町村から回答を得た。回収率は93.2%であった。

回答者は、保健分野に所属し、母子保健に関わる保健師で、勤務年数の中央値は10年であった。回答のあった市町村で雇用されている、病院勤務を除いた看護職者として、保健師は常勤がほとんどであり、助産師・看護師は非常勤が大部分を占めた。また、このうち72%が保健分野に所属し、15%は福祉分野に所属していた。

保健師は、子育てサークルの良い効果として情報の交換や利用ができる場、親同士の友達ができる場であることを捉えており、良くないと思われる効果には子どもを比較してストレスになる、親同士が気遣うなどがあった。

保健師が子育てサークルに関わっていたのは15市町村で、それぞれのサークルの数をあわせると34サークルであった。子育てサークルは10～19人のメンバーで構成され、保健所・保健センターで月に1～2回開催されているものが多かった。保健師はサークル運営上の相談や援助、自立に向けての相談や援助で関わっていた。

子育てサークルづくりにおける保健師の役割として、相談や情報提供の窓口などの間接的な役割と、きっかけづくりやリーダーの育成などの直接的な役割を認識していた。また子育てサークルに関わる上での保健師の課題として、サークルに関わる姿勢や業務環境の整備など保健師自身の課題と、サークルを育つための地域社会の課題が認識されていた。

これからの子育て支援活動は、母親だけではなく父親も含めた親子で育児しやすい環境づくりや、親子がともに学び成長して行ける環境づくりなど、育児を支える地域社会に発展させていくことが重要である。そのために保健師は住民の身近な良きパートナーとなり、地域に存在する様々な世代や目的が異なるサークル間の交流や他分野との連携を図ることで、地域のネットワークを密にしていくなき必要がある。

謝 辞

調査にご協力頂きました、市町村保健師の皆様 に深く感謝申し上げます。

(この調査は宮崎県政策セミナー事業の研究事業として実施された。)

文 献

- 1) 厚生省の指標 国民衛生の動向, 51(9), 90-91, 財団法人 厚生統計協会, 2004
- 2) 佐藤京子: 子育てサークル参加者における参加の意味の検討, 南九州看護研究誌, 1(1), 47-61, 2003
- 3) 宮崎県福祉保健部保健業務課: 宮崎健やか親子21資料編, 40, 2003
- 4) 宮崎市保健所: 宮崎市健やか親子21アンケート調査報告書, 22, 2002
- 5) 川井尚, 中村敬, 恒次欽也他: 乳幼児健康度調査成績と保健指導, 新版・乳幼児保健指導, 日本小児保健協会, 99-223, 2002
- 6) 本保恭子, 八重樫牧子: 母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究, 川崎医療福祉学会誌, 13(1), 1-13, 2003
- 7) 津村智恵子編著: 改訂地域看護学, 202-211, 中央法規, 2003
- 8) Elizabeth, T. A., Judith, M. F. 編集, 金川克子他監訳: コミュニティアズパートナー地域看護学の理論と実際, 71-88, 医学書院, 2002